

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,678	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	30,506	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	16.81	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.9	%
歳入総額	11,548,584	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	11,319,352	千円	市 町 村 類 型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実質収支	50,915	千円	(年 度 毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	6,372,609	千円			
地方債現在高	10,937,557	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

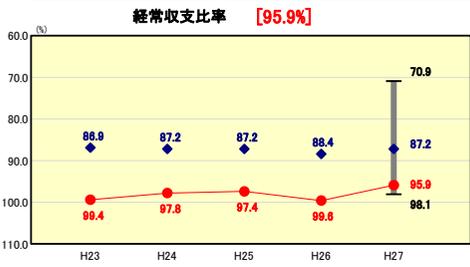
財政力



財政力指数の分析欄

町内に大手企業を有しており、法人税割の収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く、財政力指数は類似団体内平均値よりも高くなっている。前年度比では、固定資産税や地方消費税交付金が増加した結果、財政力指数がやや上昇した。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

本町は、清掃工場などの単独保有により人件費、維持管理費等が類似団体よりも多額であること、過去の大事業により公債費の負担が大きいため、町でありながら福祉事務所を設置しているため、その関連経費が平成28年度まで特別交付税で措置されることなる結果、経常収支比率を押し上げている。平成29年度以降は普通交付税として措置されるため、一定改善が見込まれる。

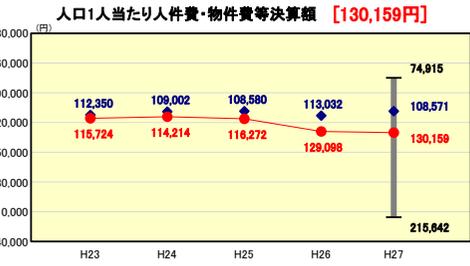
平成27年度においては、経常一般財源収入では、町民税法人及び地方消費税交付金の増額などにより、前年度比3億5,683万円の増額となった。

一方、経常経費支出一般財源では、退職者数の減少による退職手当に係る人件費の減額、平成27年3月に私立保育所が新設されたことによる私立保育施設給付費の増額や医療費助成の増額などによる扶助費の増額、また、国民健康保険事業計画への繰出しによる繰出金の増額により、前年度比1億968万6千円の増額となった。

以上の結果、経常収支比率は前年度と比べ3.7ポイント改善した。

今後引き続き個人給付の見直しや施設使用料の定率化を進めるなど、財政基礎の健全化に取り組みるとともに、企業誘致など経常一般財源の確保に努める。なお、平成28年度からPPSを導入予定であり、電気使用料の削減が見込まれることから、物件費にかかる経常収支比率については改善が見込まれる。

人件費・物件費等の状況



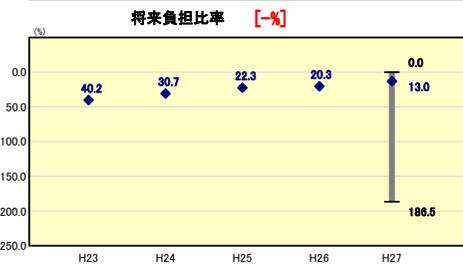
人件費・物件費等決算額の分析欄

清掃工場、消防などを単独で保有しており、これらに係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体に比して多額となる傾向にある。

平成27年度は、地域手当の見直しにより人件費が増加したことなどから、退職金の額を除いて比較すると、前年度と比べると人口1人あたりの額が増加している。また、物件費については前年度と比べると減少したものの、住民ホールの解体撤去やシステム改修等により依然として高い状況にある。

今後とも清掃工場等施設の管理運営費の縮減に努める。

将来負担の状況

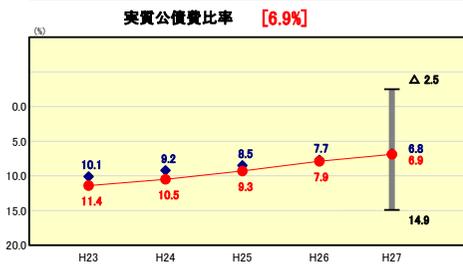


将来負担比率の分析欄

地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などが多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体に比して低い数値となっている。

平成27年度は、公営企業債現在高及び退職手当負担見込額が減少し、将来負担額が減額となった一方、基金の取り崩しなどにより充当可能財源等が減少した。その結果、前年度に比べ3.4ポイント上昇したが、前年度に引き続き将来負担比率の該当はなしとなった。

公債費負担の状況



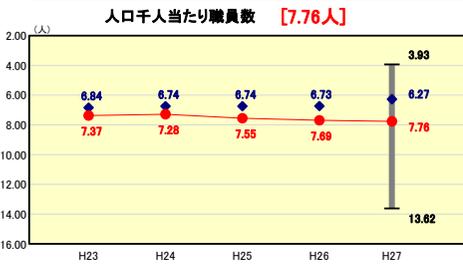
実質公債費比率の分析欄

積極的な公共施設の整備に努めてきたために町債残高が増加し、依然として元利償還金は決算額ベースで毎年度10億円超で推移していることに加え、公共下水道事業特別会計への公債費繰出が多額に上っているものの、償還が進んでおり、類似団体との差は縮まっている。

平成27年度は、平成24年度と比較して実質公債費比率の算定の対象となる元利償還金の額が減額となったこと等から、3か年平均では1.0ポイント改善した。

今後は学校耐震化事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるが、利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

定員管理の状況



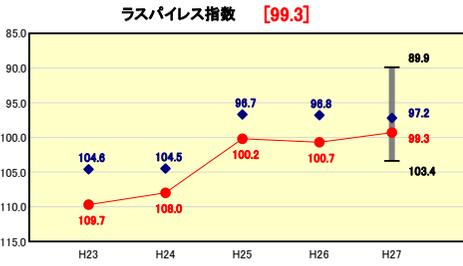
人口千人当たり職員数の分析欄

清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、一部事務組合を組織している類似団体に比して人口千人当たりの職員数が増える傾向にある。

また、技能労働職は不補充としているものの、事務停滞の回避、防災・減災のための対策強化のため、職員数は若干増加している。

今後も計画的な採用を行うとともに、再任用職員、任期付職員、臨時的任用職員、非常勤嘱託員等の多様な人材確保策を講じつつ、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

経験年数の若い職員や、学卒区分においても大学卒など高学歴が優遇されることなく、短大、高校卒業区分の職員でも、能力が高い職員については、積極的に管理職へ登用しており、ラスパイレズ指数が高くなる傾向にある。

今後も能力主義を念頭におきつつ、給与の適正化に努める。